



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 TEL 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,677	1.6	1,120	12.8	1,135	73.0
2018年3月期	9,836	3.0	992	24.6	656	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	131.81	26.76	3.6	0.1	11.5
2018年3月期	52.70	15.54	2.2	0.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	578,517	31,114	5.3	637.44
2018年3月期	581,045	30,740	5.2	575.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,114百万円 2018年3月期 30,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」は、前事業年度末に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,267	3,256	469	58,656
2018年3月期	9,698	2,909	1,408	63,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		1.00	1.00	59	18.9	1.9
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	58	7.5	1.6
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		44.5	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は1円となり、2018年5月15日に公表いたしました配当予想に実質的な変更はありません。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80	92.4	70	93.0	11.86
通期	500	55.3	490	56.8	22.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,944,490 株	2018年3月期	5,944,490 株
期末自己株式数	2019年3月期	45,805 株	2018年3月期	43,879 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,899,811 株	2018年3月期	5,900,920 株

(注)2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2019年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
2019年3月期	—	0 00	—	108 60	108 60
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
2018年3月期	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6
2019年3月期	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0

(注) 当行は、2018年10月1日付でD種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は、D種優先株式が10円86銭、E種優先株式が20円となります。

〈添付資料〉

目 次		頁
1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	5
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※2019年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

2018年度の国内経済は、好調な企業収益や良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は引き続き堅調に推移したものの、海外経済の緩やかな回復に伴って増加基調にあった輸出は中国の景気減速の影響から弱含みとなり、生産にもその影響が現れるなど一部に弱い動きも見られました。今後、米国の通商政策や英国のEU離脱問題など海外経済の不安定さや国内の深刻化する人手不足などの企業業績への影響等に十分に留意する必要があります。

国内の金融環境については、好調な企業業績や円安を背景に日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を記録した後、一転して米国株式相場下落の影響から一時は2万円を割り込むなど、これまでの上昇基調とは異なる不安定な株式相場となりました。今後とも国内外の企業業績や金融情勢については留意していく必要があります。国内金利については日本銀行のマイナス金利政策が継続しており、引き続き超低金利の環境が続くものと思われま

す。そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済は、観光が持ち直しつつある中、雇

用者所得は振れを伴いつつも着実な増加を見せ、個人消費も全体として底堅さを増すなど、基調としては緩やかに回復しております。

このような経営環境のもと、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組み方針として、(1)「地域への徹底支援による地方創生への取組み」、(2)「営業力・収益力の強化」、(3)「経営基盤の強化」を掲げ、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。特に、経営改善を必要とするお客さまに対しては、販路開拓コンサルティング業務「Vサポート」と「経営改善応援ファンド」を中心に取組んでまいりました。これらの取組みと併せ、広くお客さまの経営改善支援を中心とした地域への徹底支援に努めたことにより、当事業年度の損益状況は次のよう

になりました。

経常収益は、国債等債券売却益、バルクセールによる債権売却益、団体信用生命保険の配当金が減少したこと等により、前年度比1億59百万円減少の96億77百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前年度比2億86百万円減少の85億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億27百万円増加の11億20百万円となりました。また、これに加え、固定資産処分益の増加等により、当期純利益は同4億79百万円増加の11億35百万円となりました。

(財政状態)

①資産、負債の状況

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金の減少により、前年度末比28億50百万円減少の5,300億86百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金が92億円増加したことにより、前年度末比29億76百万円増加し、4,108億59百万円となりました。

有価証券は、前年度末比34億38百万円減少の998億64百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により、72億67百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、32億56百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億69百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比44億79百万円減少し、586億56百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2019年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比6億20百万円減少の5億円、当期純利益は前年度比6億45百万円減少の4億90百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,456	59,985
現金	6,761	6,076
預け金	57,694	53,908
有価証券	103,302	99,864
国債	18,160	12,132
地方債	28,062	33,134
社債	32,365	33,317
株式	5,235	4,529
その他の証券	19,478	16,750
貸出金	407,883	410,859
割引手形	2,982	3,174
手形貸付	21,069	24,064
証書貸付	358,822	355,290
当座貸越	25,009	28,328
外国為替	429	791
外国他店預け	429	791
その他資産	2,363	4,230
未決済為替貸	77	93
前払費用	14	14
未収収益	403	391
金融派生商品	0	—
株式交付費	36	18
その他の資産	1,830	3,711
有形固定資産	7,665	6,731
建物	1,350	1,242
土地	5,886	4,913
リース資産	260	199
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	167	374
無形固定資産	564	832
ソフトウェア	120	806
ソフトウェア仮勘定	443	25
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	606	617
繰延税金資産	273	301
支払承諾見返	738	858
貸倒引当金	△7,238	△6,553
資産の部合計	581,045	578,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	516,689	510,885
当座預金	6,556	6,188
普通預金	204,852	208,485
貯蓄預金	859	885
通知預金	489	687
定期預金	297,507	284,047
定期積金	5,060	4,695
その他の預金	1,362	5,894
譲渡性預金	16,247	19,200
借入金	13,015	12,989
借入金	13,015	12,989
その他負債	2,447	2,436
未決済為替借	200	282
未払法人税等	96	248
未払費用	814	741
前受収益	362	401
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	-
リース債務	280	214
資産除去債務	212	191
その他の負債	479	356
賞与引当金	150	170
睡眠預金払戻損失引当金	193	142
訴訟損失引当金	-	121
再評価に係る繰延税金負債	822	596
支払承諾	738	858
負債の部合計	550,305	547,402
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	5,761	7,009
利益準備金	708	789
その他利益剰余金	5,052	6,219
繰越利益剰余金	5,052	6,219
自己株式	△89	△90
株主資本合計	28,517	29,763
その他有価証券評価差額金	520	165
土地再評価差額金	1,702	1,185
評価・換算差額等合計	2,223	1,350
純資産の部合計	30,740	31,114
負債及び純資産の部合計	581,045	578,517

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	9,836	9,677
資金運用収益	7,895	7,892
貸出金利息	7,370	7,363
有価証券利息配当金	486	490
コールローン利息	0	0
預け金利息	38	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,190	1,204
受入為替手数料	408	429
その他の役務収益	782	775
その他業務収益	47	8
外国為替売買益	1	7
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	45	0
その他経常収益	703	571
貸倒引当金戻入益	—	89
償却債権取立益	221	138
株式等売却益	27	125
その他の経常収益	454	218
経常費用	8,844	8,557
資金調達費用	395	295
預金利息	392	283
譲渡性預金利息	2	11
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,201	1,217
支払為替手数料	82	88
その他の役務費用	1,119	1,129
その他業務費用	128	25
国債等債券売却損	54	7
国債等債券償還損	55	—
株式交付費償却	18	18
その他の業務費用	—	0
営業経費	6,038	6,451
その他経常費用	1,079	567
貸倒引当金繰入額	201	—
貸出金償却	735	321
株式等売却損	7	23
株式等償却	1	101
その他の経常費用	133	120
経常利益	992	1,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	7	436
固定資産処分益	6	435
受取和解金	1	1
その他の特別利益	—	0
特別損失	189	429
固定資産処分損	2	10
減損損失	186	298
訴訟損失引当金繰入額	—	121
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	809	1,126
法人税、住民税及び事業税	14	182
法人税等調整額	139	△190
法人税等合計	153	△8
当期純利益	656	1,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339
当期変動額									
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997
資本金から剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998					
準備金から剰余金への振替		△2,000	2,000						
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						656	656		656
自己株式の取得								△6,000	△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	85	180	△0	2,178
当期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当期変動額				
新株の発行				7,997
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当				△474
当期純利益				656
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	△0	386	386
当期変動額合計	387	△0	386	2,565
当期末残高	520	1,702	2,223	30,740

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	10,349	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517
当期変動額								
剰余金の配当				80	△484	△404		△404
当期純利益					1,135	1,135		1,135
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩					516	516		516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	80	1,167	1,247	△1	1,246
当期末残高	12,495	10,349	10,349	789	6,219	7,009	△90	29,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520	1,702	2,223	30,740
当期変動額				
剰余金の配当				△404
当期純利益				1,135
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△355	△516	△872	△872
当期変動額合計	△355	△516	△872	374
当期末残高	165	1,185	1,350	31,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809	1,126
減価償却費	278	286
減損損失	186	298
貸倒引当金の増減(△)	△370	△684
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	20
前払年金費用の増減額(△は増加)	4	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	△50
資金運用収益	△7,895	△7,892
資金調達費用	395	295
有価証券関係損益(△)	100	10
固定資産処分損益(△は益)	△3	△424
貸出金の純増(△)減	△326	△2,976
預金の純増減(△)	△9,224	△5,803
譲渡性預金の純増減(△)	16,247	2,953
借入金の純増減(△)	2,475	△25
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△866	△8
外国為替(資産)の純増(△)減	182	△361
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	8,000	8,024
資金調達による支出	△525	△473
その他	212	△1,662
小計	9,702	△7,238
法人税等の還付額	28	25
法人税等の支払額	△33	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,698	△7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,088	△64,423
有価証券の売却による収入	3,232	2,553
有価証券の償還による収入	63,002	64,803
有形固定資産の取得による支出	△144	△145
無形固定資産の取得による支出	△221	△543
有形固定資産の売却による収入	129	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△58	△66
株式の発行による収入	7,941	—
配当金の支払額	△474	△401
自己株式の取得による支出	△6,000	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,016	△4,479
現金及び現金同等物の期首残高	49,120	63,136
現金及び現金同等物の期末残高	63,136	58,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,592	559	1,684	9,836

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,591	616	1,469	9,677

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	575円94銭	637円44銭
1株当たり当期純利益	52円70銭	131円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円54銭	26円76銭

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしましたが、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額357百万円(前事業年度345百万円)を控除しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	656	1,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	345	357
(うち優先株式配当額)	百万円	(345)	(357)
普通株式に係る当期純利益	百万円	310	777
普通株式の期中平均株式数	千株	5,900	5,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	345	357
(うち優先株式配当額)	百万円	(345)	(357)
普通株式増加数	千株	36,307	36,523
(うち優先株式)	千株	(36,307)	(36,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

朝日ソーラー株式会社及び同社代表者を原告として当行を被告とする損害賠償請求訴訟において、2018年11月29日に福岡高等裁判所にて当行に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決がありました。

当行は当判決を不服として、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行っておりますが、当判決が確定した場合に備え訴訟損失引当金121百万円を計上しております。

4.その他

(1)役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 真広 (現 上級執行役員本店営業部長)

(非常勤) 取締役 渡邊 博子

なお、取締役候補者渡邊博子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・昇任予定取締役

常務取締役 渡部 悌史 (現 取締役事務統括部長)

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 山口 毅彦

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 岡田 雄

なお、監査役候補者岡田雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 阿部 恒之

③就任予定日

2019年6月27日

(2)その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	さとう まさひろ 佐藤 真広	(1964年2月19日生)
学歴	1987年 3月	専修大学 経営学部卒業
職歴	1987年 4月	当行入行
	2007年 10月	日出支店長
	2009年 10月	鶴崎支店長
	2012年 4月	福岡支店長
	2014年 12月	別府支店長
	2015年 6月	執行役員別府支店長
	2016年 6月	執行役員本店営業部長
	2018年 7月	上級執行役員本店営業部長

【社外取締役候補略歴】

氏名	わたなべ ひろこ 渡邊 博子	(1965年8月28日生)
学歴	1988年 3月	大分大学経済学部経済学科卒業
	1990年 3月	大分大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1991年 3月	大分大学大学院経済学研究科研究生修了
	1994年 3月	中央大学大学院商学研究科博士課程後期課程満期退学
職歴	1994年 4月	財団法人機械振興協会経済研究所入職
	2006年 3月	財団法人機械振興協会経済研究所退職
	2006年 4月	城西大学現代政策学部助教授入職
	2007年 4月	城西大学現代政策学部准教授(職位名変更)
	2010年 4月	城西国際大学大学院 国際アドミニストレーション研究科兼任
	2015年 4月	城西大学現代政策学部教授
	2017年 3月	城西大学現代政策学部退職
	2017年 4月	大分大学経済学部教授入職

【社外監査役候補略歴】

氏名	おかだ	たけし	
	岡田	雄	(1958年9月24日生)
学歴	1982年	3月	大分大学経済学部卒業
職歴	1982年	4月	大分県採用
	2008年	4月	大分県南部振興局地域振興部長
	2010年	4月	大分県総務部行政企画課地方主権推進班参事 (総括)
	2012年	4月	大分県総務部市町村振興課長兼企画振興部観光・地域 局集落応援室参事
	2014年	4月	大分県教育庁教育財務課長
	2015年	5月	大分県教育庁参事監兼教育財務課長
	2016年	4月	大分県総務部参事監
	2017年	4月	大分県中部振興局長
	2018年	4月	大分県会計管理者兼会計管理局長
	2019年	3月	大分県退職